

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式・・・移動平均法による原価法を採用している。

満期保有目的の債券並びに関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・市場価額等に基づく時価法を採用している。

(2) 金銭等の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表の価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

刊行物：売価還元法

未成受託事業支出金：個別法による原価法(貸借対照表の価額は、収益性の低下による

簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・法人内利用のソフトウェアについては、利用可能期間における定額法を採用している。

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異等の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。会計基準変更時差異は15年で費用処理している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び取得日から起算して3ヶ月以内に現金となる預金を含めている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	60,916,873	0	0	60,916,873
建物	2,659,550,276	0	127,882,403	2,531,667,873
関連会社株式	49,494,000	0	0	49,494,000
定期預金	8,916,000	100,000	0	9,016,000
小計	2,778,877,149	100,000	127,882,403	2,651,094,746
特定資産				
積立有価証券預金	3,518,651,324	336,366,549	420,617,418	3,434,400,455
退職給付引当資産	3,695,270,804	157,366,200	38,998,162	3,813,638,842
建物	467,002,370	110,005,000	45,609,379	531,397,991
構築物	10,682,293	0	1,601,235	9,081,058
車両運搬具	201,915,360	49,445,000	57,410,813	193,949,547
器具及備品	485,697,061	180,996,000	129,294,957	537,398,104
美術品	41,036,000	0	0	41,036,000
建設仮勘定	0	4,950,000	0	4,950,000
小計	8,420,255,212	839,128,749	693,531,964	8,565,851,997
合計	11,199,132,361	839,228,749	821,414,367	11,216,946,743

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	60,916,873	(60,916,873)	—	—
建物	2,531,667,873	(2,331,368,134)	(200,299,739)	—
関連会社株式	49,494,000	(49,494,000)	—	—
定期預金	9,016,000	(9,016,000)	—	—
小 計	2,651,094,746	(2,450,795,007)	(200,299,739)	—
特定資産				
積立有価証券預金	3,434,400,455	(298,161,228)	(3,136,239,227)	—
退職給付引当資産	3,813,638,842	—	—	(3,813,638,842)
建物	531,397,991	(498,629,606)	(32,768,385)	—
構築物	9,081,058	(2,198,469)	(6,882,589)	—
車両運搬具	193,949,547	(193,949,547)	—	—
器具及備品	537,398,104	(533,952,243)	(3,445,861)	—
美術品	41,036,000	(41,036,000)	—	—
建設仮勘定	4,950,000	(4,950,000)	—	—
小 計	8,565,851,997	(1,572,877,093)	(3,179,336,062)	(3,813,638,842)
合 計	11,216,946,743	(4,023,672,100)	(3,379,635,801)	(3,813,638,842)

4. 担保に供している資産

東村山市諏訪町3-6-1等の基本財産土地28,239,546円及び基本財産建物556,900,393円、その他固定資産土地31,362,870円及びその他固定資産建物1,454,049,102円は、長期借入金1,583,710,000円及び1年以内返済長期借入金105,840,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	当期末残高
基本財産				
建物	9,254,773,966	△ 6,670,058,848	△ 53,047,245	2,531,667,873
小 計	9,254,773,966	△ 6,670,058,848	△ 53,047,245	2,531,667,873
特定資産				
建物	897,802,765	△ 366,404,774	0	531,397,991
構築物	19,479,567	△ 10,398,509	0	9,081,058
車両運搬具	320,017,400	△ 126,067,853	0	193,949,547
器具及備品	1,715,685,698	△ 1,178,287,594	0	537,398,104
小 計	2,952,985,430	△ 1,681,158,730	0	1,271,826,700
その他固定資産				
建物	11,525,700,099	△ 7,042,297,133	0	4,483,402,966
構築物	734,470,635	△ 599,098,690	0	135,371,945
車両運搬具	364,729,087	△ 344,915,853	0	19,813,234
器具及備品	5,738,959,177	△ 4,974,576,438	0	764,382,739
小 計	18,363,858,998	△ 12,960,888,114	0	5,402,970,884
合 計	30,571,618,394	△ 21,312,105,692	△ 53,047,245	9,206,465,457

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
結核研究所補助金	厚生労働省	268,528,307	405,194,000	432,838,606	240,883,701	指定正味財産
政府開発援助結核研究所補助金	厚生労働省	0	17,007,000	17,007,000	0	—
厚生労働科学研究費補助金 間接経費補助金	厚生労働省	0	0	0	0	—
保健衛生施設整備費国庫補助金	厚生労働省	138,604,287	114,955,000	17,750,021	235,809,266	指定正味財産
保健衛生設備整備費国庫補助金	厚生労働省	427,664,465	180,996,000	117,339,134	491,321,331	指定正味財産
小計		834,797,059	718,152,000	584,934,761	968,014,298	
地方公共団体補助金						
東京都感染症診療医療機関 施設・設備整備費補助金	東京都	1,840,231	0	714,135	1,126,096	指定正味財産
東京都医療施設自家発電装置 整備事業補助金	東京都	18,014,206	0	2,037,336	15,976,870	指定正味財産
東京都医療施設耐震化緊急 整備事業補助金	東京都	25,808,929	0	793,026	25,015,903	指定正味財産
東京都災害拠点連携病院通 信衛星装置整備事業補助金	東京都	79,021	0	79,021	0	—
東京都災害拠点連携病院運 営協力金	東京都	0	200,000	200,000	0	—
東京都病院内保育事業運営 費補助金	東京都	0	2,033,000	2,033,000	0	—
東京都介護老人保健施設整 備資金利子補給金	東京都	0	1,498,000	1,498,000	0	—
東京都地域医療構想推進事 業（施設設備整備）費補助 金（設備）	東京都	3,396,406	0	855,349	2,541,057	指定正味財産
東京都地域医療構想推進事 業（施設設備）費補助金	東京都	7,883,776	0	283,736	7,600,040	指定正味財産
東京都地域医療構想推進事 業（設備整備）費補助金	東京都	5,090,054	0	811,070	4,278,984	指定正味財産
東京都休日・全夜間診療事 業参画医療機関施設整備費 等補助金	東京都	16,037,218	0	3,058,636	12,978,582	指定正味財産
東京都地域医療構想推進事 業（開設準備経費支援）費 補助金	東京都	0	256,000	256,000	0	—
地域医療構想推進事業補助 金（開設後人件費支援）	東京都	0	3,217,000	3,217,000	0	—
東京都救急搬送患者受入体 制強化事業補助金	東京都	0	3,225,000	3,225,000	0	—
東京都新人看護職員研修事 業補助金	東京都	0	245,000	245,000	0	—
小計		78,149,841	10,674,000	19,306,309	69,517,532	
受取民間助成金						
公益法人等が行う公益事業 への助成に係る助成金	一般財団法人 日本宝くじ協 会	201,915,360	49,445,000	57,410,813	193,949,547	指定正味財産
小計		201,915,360	49,445,000	57,410,813	193,949,547	
合計		1,114,862,260	778,271,000	661,651,883	1,231,481,377	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	5,264,378
減価償却費計上による振替額	342,696,411
固定資産除却損計上による振替額	6,235,318
合 計	354,196,107

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称 又は氏名	住所	資産総 額 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	当法人 理事長	—	—	当法人 理事長	—	債務被 保証	当会 の借入 金に対 する債 務被保 証	1,689,550	—	—

(注) 当法人の借入金に対して債務保証を受けていますが、保証料の支払いは行っていません。なお、取引金額は、期末における債務保証残高(借入金残高)を記載しています。

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	711,321,850 円	現金預金勘定	522,540,664 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	711,321,850 円	現金及び現金同等物	522,540,664 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし。	該当なし。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位：円)
期首における退職給付債務	4,853,798,605
勤務費用	341,898,311
利息費用	50,060,808
数理計算上の差異の当期発生額	22,297,854
退職給付の支払額	△ 414,263,875
期末における退職給付債務	<u>4,853,791,703</u>

②退職給付債務と退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	4,853,791,703
未認識会計基準変更時差異	△ 614,996,724
未認識数理計算上の差異	△ 90,788,029
退職給付引当金	<u>4,148,006,950</u>

③退職給付に関連する損益	
勤務費用	341,898,311
利息費用	50,060,808
数理計算上の差異の当期の費用処理額	18,379,536
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	153,749,181
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>564,087,836</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている）	
割引率	1.031%

11. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、従来、主に銀行預金で資金を運用していたが、低金利が継続していることに鑑み、平成30年度に資金運用規程を改正し、運用対象の拡大を図った。

退職給付引当資産について、当該事業年度より、基本ポートフォリオを策定し、適正な目標利回りを最低限のリスクで確保するように努め、資産、地域、時間等を分散して投資することを基本として、長期運用の観点に立ち、安定的かつ効率的に収益を獲得しながら資金需要を十分に考慮し、流動性を確保した資金運用を開始している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人の退職給付引当資産は、定期預金、金銭等の信託（債券、株式、現金等）、投資有価証券（REIT）で構成され、長期的な観点から資産構成割合を定めて保有している。これらの運用資産は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等が生じることになる。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②リスクの管理

資金運用規程により、理事長は少なくとも半年に1回、全運用資産から生じた利子、分配金、配当金等の合計、全運用資産の時価（投資信託の場合は基準価額）、全ての債券等の個別有価証券の信用格付けについて、運用経過のモニターを行い、資金運用の経過及び結果について少なくとも年1回又は必要に応じて理事会に報告する。

12. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、収益事業に使用するため賃貸用のオフィスビル及びサービス付高齢者向け住宅（土地を含む。）を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,042,736,592	2,795,933,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。